

## 大型洋上浮遊式 CO<sub>2</sub>回収貯留ハブ・プロジェクト CStore1 への CO<sub>2</sub>回収・液化・海上輸送に関する共同スタディ契約の締結について

### 概要

- 日本製鉄とディープシー・ストアは、日本製鉄の製鉄所から年間 100 万トンから 500 万トンの CO<sub>2</sub> をディープシー・ストアが開発する大型洋上浮遊式 CO<sub>2</sub> 回収貯留ハブ・プロジェクト「シーストア 1」に回収・液化・海上輸送する事業の採算性検証を行うため、共同スタディ契約を締結しました。
- 日本製鉄は、ディープシー・ストアならびにディープシー・ストアの既存提携先であるオーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）、JX 石油開発株式会社、九州電力株式会社、株式会社商船三井、大阪ガス株式会社、大阪ガス オーストラリア Pty Ltd、東邦ガス株式会社、Technip Energies、Add Energy Group と共に、共同スタディを実施します。

日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」）と deepC Store Limited（以下「ディープシー・ストア」）は、このたび、ディープシー・ストアが開発する大型洋上浮遊式 CO<sub>2</sub>回収貯留ハブ・プロジェクト CStore1（以下「シーストア 1」）への CO<sub>2</sub>の回収・液化・海上輸送に関する共同スタディ契約を締結しました。この契約に基づき、日本製鉄の製鉄所から年間 100 万トンから 500 万トンの CO<sub>2</sub> をシーストア 1 に回収・液化・海上輸送する事業の採算性検証を行います。

日本製鉄は、ディープシー・ストアならびにディープシー・ストアの既存提携先であるオーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）、JX 石油開発株式会社、九州電力株式会社、株式会社商船三井、大阪ガス株式会社、大阪ガス オーストラリア Pty Ltd、東邦ガス株式会社、Technip Energies、Add Energy Group と共に、以下の検討を実施します。

- 製鉄所からシーストア 1 に回収・液化・海上輸送される液化CO<sub>2</sub>の技術的条件の検討
- 製鉄所からシーストア 1 へのCO<sub>2</sub>の回収・液化・海上輸送に関する契約条件の協議

### 日本製鉄 常務執行役員 鈴木英夫のコメント

当社は、2050 年カーボンニュートラル達成に向けて様々な取り組みを精力的に進めておりますが、CO<sub>2</sub>回収貯留（Carbon Capture and Storage: CCS）はその実現に無く

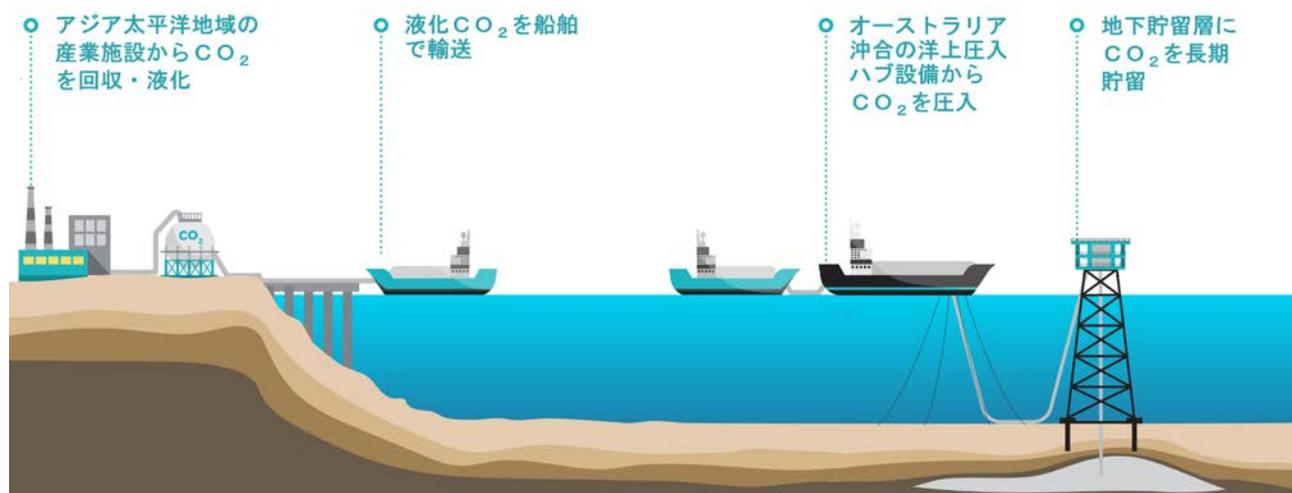
てはならない手段の一つだと考えています。ディープシー・ストア社の大型洋上浮遊式 CO<sub>2</sub> 回収貯留技術というユニークな手法をベースとした共同スタディ実施が、当社が今後 CCS を推進してゆく上での重要な知見の蓄積に繋がり、CCS 実装に向けた突破口となることを期待しております。

### ディープシー・ストア 会長 Jack Sato のコメント

世界有数の鉄鋼会社である日本製鉄の参画により、CO<sub>2</sub> 排出量の大幅な削減を可能とする当社シーストア 1 の開発促進を図れることを大変うれしく思います。今回の共同スタディ実施は、当社シーストア 1 をアジア太平洋地域初となる大型洋上浮遊式 CCS ハブ・プロジェクトとして確立すると共に、オーストラリアおよび日本の CCS 事業における戦略的地位向上に向けた当社の積極的姿勢を示すものであります。

### ディープシー・ストア・リミテッド及び CStore1 の概要

ディープシー・ストアは、複数の大型 CCS 事業の開発と多くの炭素クレジット創出に特化したデベロッパー企業です。ディープシー・ストアがオーストラリアにて開発を手掛ける、アジア太平洋地域初となる大型洋上浮遊式 CCS ハブ・プロジェクトシーストア 1 は、アジア太平洋地域の産業施設から発生する CO<sub>2</sub> を年間 150~750 万トン回収液化し、液化 CO<sub>2</sub> を船舶で豪州沖合の洋上圧入ハブ設備に輸送し、同設備付近の地下貯留層に圧入することで長期貯留する、大型 CCS インフラ事業です（以下の通り）。



ディープシー・ストアの開発目的は、オーストラリア政府が「CO<sub>2</sub> 排出削減技術ステートメント (Low Emissions Technology Statement)」において掲げる方向性と一致しています。CCS は、オーストラリアのエネルギー産業、輸送業、農業及び重工業から排出される CO<sub>2</sub> の削減に寄与する 5 つの次世代技術の一つとされています。

## 本リリースに関するお問い合わせ

日本製鉄株式会社 総務部広報センター：03-6867-3419

ディープシー・ストア・リミテッド 車 大仁（チャ デイン）：  
[getintouch@deepcstore.com](mailto:getintouch@deepcstore.com)（日本語でお問い合わせください。）